

5. 補足資料

(1) 研究開発費

(単位：億円)

	2005年度 (実績)	2006年度 (実績)	2007年度 (予想)
研究開発費	2,415	2,540	2,600
売上高比	5.0%	5.0%	4.8%

(2) 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

	2005年度 (実績)	2006年度 (実績)	2007年度 (予想)
テクノロジーソリューション	931	913	1,100
ユビキタスプロダクトソリューション	194	248	300
デバイスソリューション	1,155	1,662	1,250
全社共通他	218	228	250
設備投資合計	2,499	3,052	2,900
国 内	1,906	2,546	2,250
海 外	593	506	650
減価償却費	1,698	2,028	2,400

(3) キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	2005年度 (実績)	2006年度 (実績)	2007年度 (予想)
当期純利益	685	1,024	750
減価償却費*	2,423	2,787	3,200
その他増減	946	275	▲550
(A) 営業キャッシュ・フロー	4,055	4,087	3,400
(B) 投資キャッシュ・フロー	▲2,346	▲1,510	▲3,200
(C) フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	1,708	2,576	200
(D) 財務キャッシュ・フロー	▲2,078	▲2,349	▲500
(E) キャッシュ・フロー計 (C)+(D)	▲369	227	▲300

* のれん償却額を含む

(4) 為替レート(期中平均及び業績予想前提レート)

(単位：円)

	2005年度 (実績)	2006年度 (実績)	2007年度 (予想)
米 ド ル	113	117	115
ユ ー ロ	138	150	145
英 ボ ン ド	202	222	220

(5) 従業員数

(単位：千名)

	2006年3月末 (実績)	2007年3月末 (実績)	前年度末比
合 計	158	161	2
国 内	99	99	▲0
(うち単独)	(37)	(37)	(▲0)
海 外	59	62	3

(6) パソコンの出荷台数 (単位：万台)

	2005年度 (実績)	2006年度 (実績)	2007年度 (予想)
出荷台数	825	845	930

(7) 携帯電話の出荷台数 (単位：万台)

	2005年度 (実績)	2006年度 (実績)	2007年度 (予想)
出荷台数	362	405	450

(8) HDDの生産台数 (単位：万台)

	2005年度 (実績)	2006年度 (実績)	2007年度 (予想)
生産台数	2,521	3,098	3,700

（ご参考）環境会計

1. 環境費用と効果の推移

（単位：億円）

分類	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度(予想)	
	費用	効果	費用	効果	費用	効果	費用	効果
富士通	79	97	90	109	74	99	84	114
主要子会社（以下、連結子会社）	100	129	89	136	93	177	114	197
連結	179	226	179	245	167	275	198	311

2. 2006年度実績の内訳（*1）

（単位：億円）

分類			富士通	連結子会社	連結
費用	事業エリア内コスト	公害防止コスト	31.3	21.3	52.6
		地球環境保全コスト	10.1	10.2	20.3
		資源循環コスト	12.4	21.5	33.9
		上・下流コスト	1.1	10.0	11.1
		管理活動コスト	16.5	12.2	28.7
		研究開発コスト	2.3	17.8	20.1
		社会活動コスト	0.1	0.1	0.2
		環境損傷対応コスト	0.1	0.1	0.2
		合計			73.9
効果	事業エリア内効果	公害防止効果	33.2	29.0	62.2
		地球環境保全効果	17.6	7.4	25.0
		資源循環効果	29.7	106.3	136.0
		上・下流効果	0.0	7.0	7.0
		管理活動効果	2.4	3.6	6.0
		研究開発効果	13.5	5.6	19.1
		環境損傷対応効果	0.0	0.0	0.0
		合計			98.5

- *1 分類方法：環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に準ずる
- *2 環境保全活動の寄与額：付加価値×環境設備の維持運営コスト／総発生費用
- *3 操業ロス回避額：付加価値／稼働日数×操業ロス日数
- *4 主に実質的效果
- *5 リスクが発生したと仮定した場合のリスク回避見積額

3. コメント

2006年度は、リユース品の利用促進により資源循環コスト、効果ともに増加。金属の市場価格上昇による不要有価物売却益の増加も加わり、グループ全体で275億円の効果を計上。

2007年度は、地球温暖化対策の強化、土壌対策により連結費用198億円、連結効果311億円を予測。